

平成30年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年8月14日

上場会社名 株式会社ソリトンシステムズ 上場取引所 東  
 コード番号 3040 URL https://www.soliton.co.jp  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 鎌田 信夫  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経営管理部長 (氏名) 三須 貴夫 TEL 03-5360-3801  
 四半期報告書提出予定日 平成30年8月14日 配当支払開始予定日 平成30年8月16日  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年12月期第2四半期の連結業績(平成30年1月1日~平成30年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年12月期第2四半期	7,262	△13.8	278	△60.8	180	△75.7	△11	—
29年12月期第2四半期	8,426	16.8	709	206.8	743	802.1	402	—

(注) 包括利益 30年12月期第2四半期 57百万円(△84.4%) 29年12月期第2四半期 365百万円(561.9%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年12月期第2四半期	△0.62	—
29年12月期第2四半期	20.68	—

(注) 平成29年4月1日付で普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。上記平成29年12月期第2四半期1株当たり四半期純利益は、平成29年12月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年12月期第2四半期	13,391	6,198	46.2
29年12月期	13,936	6,258	44.8

(参考) 自己資本 30年12月期第2四半期 6,181百万円 29年12月期 6,240百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年12月期	—	4.00	—	6.00	10.00
30年12月期	—	5.00	—	—	—
30年12月期(予想)	—	—	—	5.00	10.00

(注) 1. 直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2. 平成29年4月1日付で普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。上記平成29年12月期の配当は、平成29年12月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し算定しております。

3. 平成30年12月期の連結業績予想(平成30年1月1日~平成30年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	18,000	9.3	1,680	10.2	1,650	1.8	1,000	7.6	51.38

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

## ※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動): 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用: 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無  
 ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年12月期2Q	19,738,888株	29年12月期	19,738,888株
② 期末自己株式数	30年12月期2Q	276,768株	29年12月期	276,768株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	30年12月期2Q	19,462,120株	29年12月期2Q	19,462,227株

(注) 平成29年4月1日付で普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。上記平成29年12月期の株式数は、平成29年12月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する主旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間 .....	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間 .....	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	9
(継続企業の前提に関する注記) .....	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	9
(セグメント情報等) .....	10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間において、第1四半期と同様、国内では、堅調な企業収益を背景に、雇用・所得環境の改善が継続し、一応の回復基調で推移しています。海外も、緩やかな拡大が続いているものの、米中に端を発する通商摩擦により、先行きは不透明な感じがあり、特に米国の短期戦略をどう回避するか、世界中の企業が苦慮する状況にあります。

当社の属するIT業界では、物の製造を伴わないイナーシャの小さい特性を歴史上かつてない程度に発揮し、GAF&Aと称される少数の企業が、圧倒的パワーで急成長、所有するデータ量で独占的立場を保持、あらゆる業界に影響を与えています。彼らの開発のスピード、時代の先を読む変革力はなかなかのもので、大いに参考になります。我が国を本拠とする当社は、世界のリーダー達と近い関係を維持しながら商品とサービスを見直し、世界に伍していく方針です。当社の「WrappingBox」はその1例と言えます。目指すは開発と営業でのグローバル化です。

当社の主たるビジネスであるセキュリティ分野においては、商品を買ってもらおうビジネスから、サービスを買ってもらおう、いわゆるクラウドサービスへの変化が起きており、顧客におけるこの指向は想定以上のものでした。売上高は月々のサービス料金のみとなるため、容易に100分の1に減少します。複雑に高度化されたネットワークとユーザーが利用する機器の多様化、それに遠隔、在宅勤務もカバーするセキュリティ対策、-----もはや一般企業のシステム担当者が面倒を見る限界という現実があるのでしょうか。当社は、この変化のスピードを当期見誤りしたと言えます。

当社は、今、技術リソースを集め、既存製品のクラウドサービス化を鋭意進めておりますが、業績への寄与は当期末まで時間を要すると予想します。

一方、多くの企業が、世界レベルの業者のクラウドに機密データを出し(記録、保持させ)、管理費の削減を図るトレンドにあります。セキュリティ面で大丈夫か、という疑問もあります。慎重さを求められます。なぜなら、クラウドは依然サイバー攻撃の主たるターゲットなのです。

このような中、売上高は7,262百万円(前年同期比13.8%減)、営業利益は278百万円(前年同期比60.8%減)、経常利益は180百万円(前年同期比75.7%減)となり、特別利益で投資有価証券売却益229百万円を計上しましたが、特別損失で海外子会社が主導していたソフトウェア開発を中止したことによるソフトウェア除却損199百万円を計上したこと等により、親会社株主に帰属する四半期純損失として11百万円(前年同期は親会社株主に帰属する四半期純利益402百万円)となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりです。

#### ① ITセキュリティ事業

売上高は6,923百万円(前年同期比14.1%減)、セグメント利益は857百万円(前年同期比29.5%減)となりました。

各市区町村における自治体情報システム強靱性向上等の官公庁の特需が減少しました。しかしながら、二要素認証で業界シェアトップの当社製品「SmartOn」について、これまでのICカードから顔認証への置き換えのニーズが顕在化しており、引き合いが多くなっています。また、「働き方改革」の実現に向けた取り組み等により企業を中心にモバイルセキュリティへの需要は堅調に推移しております。なお、無線LANに対する認証アプライアンスで業界シェアトップの当社製品「NetAttest EPS」のクラウドサービス版である「NetAttest EPS Cloud」の販売を近く開始します。

#### ② 映像コミュニケーション事業

売上高は262百万円(前年同期比10.6%増)、セグメント損失は138百万円(前年同期はセグメント損失138百万円)となりました。

「Smart-telecaster ZA0-S」について、放送局の他、国内外でパブリックセーフティ分野への展開を進め、海外でもレンタルを開始しました。また、経済産業省等自動運転システム推進関係府庁より豊田通商株式会社が代表受託した「トラック隊列走行実証実験」において、ZA0-Sをベースに開発を進めてきた超短遅延映像伝送システムが採用され、実用化に向けて実験を開始しました。

#### ③ エコ・デバイス事業

売上高は76百万円(前年同期比40.9%減)、セグメント損失は101百万円(前年同期はセグメント損失51百万円)となりました。

オリジナルの微小信号センサーの販売やワイヤレス給電関連の開発を行いました。また、前述の超短遅延映像伝送システムの研究等に映像コミュニケーション事業と共同で取り組んでおります。新製品の開発も進めております。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債、純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の当社グループの総資産につきましては、前連結会計年度末に比べて544百万円減少し、13,391百万円となりました。

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて381百万円減少し、10,734百万円となりました。これは主に現金及び預金が373百万円増加した一方、受取手形及び売掛金が515百万円、繰延税金資産が176百万円減少したことによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて163百万円減少し、2,657百万円となりました。これは主に差入保証金が81百万円増加した一方、のれんが201百万円、有形固定資産が24百万円減少したことによるものであります。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて407百万円減少し、6,661百万円となりました。これは主に前受収益が387百万円増加した一方、未払法人税等が368百万円、買掛金が213百万円減少したことによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて77百万円減少し、531百万円となりました。これは主に長期借入金が90百万円減少したことによるものであります。

(純資産)

純資産の部については、前連結会計年度末に比べて59百万円減少し、6,198百万円となりました。これは主に、為替換算調整勘定が67百万円増加した一方、利益剰余金が128百万円減少したことによるものであります。

なお自己資本比率は46.2%（前連結会計年度末比1.4ポイント増加）となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べて373百万円増加し、6,223百万円になりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動から獲得した資金は620百万円となりました。

収入の主な内訳は、税金等調整前四半期純利益182百万円、売上債権の減少625百万円、前受収益の増加393百万円、ソフトウェア除却損199百万円等であります。支出の主な内訳は、仕入債務の減少210百万円、未払金の減少174百万円、法人税等の支払372百万円等であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動で使用した資金は34百万円となりました。

収入の主な内訳は、投資有価証券売却による収入230百万円、事業譲渡による収入146百万円であります。支出の主な内訳は、無形固定資産の取得による支出292百万円、有形固定資産の取得による支出33百万円、差入保証金の差入による支出86百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動から使用した資金は208百万円となりました。

支出の主な内訳は、長期借入金の返済による支出90百万円、配当金の支払額116百万円等であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、現時点において平成30年2月14日に公表いたしました数値より変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	5,850	6,223
受取手形及び売掛金	2,632	2,116
電子記録債権	320	206
リース投資資産	43	59
商品及び製品	713	741
仕掛品	86	130
原材料及び貯蔵品	121	118
前払費用	899	928
繰延税金資産	342	165
その他	167	115
貸倒引当金	△60	△70
流動資産合計	11,115	10,734
<b>固定資産</b>		
有形固定資産	895	871
<b>無形固定資産</b>		
のれん	416	215
ソフトウェア	226	219
ソフトウェア仮勘定	578	578
その他	14	14
無形固定資産合計	1,236	1,027
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	118	107
差入保証金	433	515
繰延税金資産	129	127
その他	129	74
貸倒引当金	△122	△68
投資その他の資産合計	688	757
固定資産合計	2,820	2,657
資産合計	13,936	13,391

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	858	645
短期借入金	180	180
リース債務	18	24
未払金	573	401
未払法人税等	421	53
前受収益	3,948	4,336
賞与引当金	508	392
その他	559	628
流動負債合計	7,068	6,661
固定負債		
長期借入金	270	180
リース債務	31	39
退職給付に係る負債	307	312
固定負債合計	608	531
負債合計	7,677	7,192
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,326	1,326
資本剰余金	1,401	1,401
利益剰余金	3,541	3,412
自己株式	△96	△96
株主資本合計	6,172	6,044
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	30	29
為替換算調整勘定	46	114
退職給付に係る調整累計額	△9	△7
その他の包括利益累計額合計	67	136
非支配株主持分	18	17
純資産合計	6,258	6,198
負債純資産合計	13,936	13,391

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年6月30日)
売上高	8,426	7,262
売上原価	4,964	4,240
売上総利益	3,461	3,021
販売費及び一般管理費	2,751	2,743
営業利益	709	278
営業外収益		
受取利息	0	2
受取配当金	0	0
為替差益	43	-
その他	2	2
営業外収益合計	47	5
営業外費用		
支払利息	2	4
為替差損	-	73
持分法による投資損失	3	15
固定資産除却損	8	7
その他	0	0
営業外費用合計	14	102
経常利益	743	180
特別利益		
固定資産売却益	1	-
投資有価証券売却益	-	229
特別利益合計	1	229
特別損失		
投資有価証券評価損	1	-
事業譲渡損	-	28
ソフトウェア除却損	-	199
特別損失合計	1	227
税金等調整前四半期純利益	742	182
法人税、住民税及び事業税	267	18
法人税等調整額	73	176
法人税等合計	340	194
四半期純利益又は四半期純損失(△)	401	△11
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△0	0
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	402	△11



(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	401	△11
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2	△0
為替換算調整勘定	△39	67
退職給付に係る調整額	0	2
その他の包括利益合計	△36	69
四半期包括利益	365	57
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	366	57
非支配株主に係る四半期包括利益	△1	△0

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	742	182
減価償却費	132	159
ソフトウェア除却損	-	199
のれん償却額	50	43
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△1	△42
賞与引当金の増減額(△は減少)	△49	△115
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	6	10
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△6	-
受取利息及び受取配当金	△0	△2
支払利息	2	4
為替差損益(△は益)	△34	73
持分法による投資損益(△は益)	3	15
投資有価証券評価損益(△は益)	1	-
投資有価証券売却損益(△は益)	-	△229
事業譲渡損益(△は益)	-	28
売上債権の増減額(△は増加)	1,153	625
たな卸資産の増減額(△は増加)	199	△71
前払費用の増減額(△は増加)	20	△30
仕入債務の増減額(△は減少)	△804	△210
未払金の増減額(△は減少)	△133	△174
前受収益の増減額(△は減少)	840	393
破産更生債権等の増減額(△は増加)	-	52
その他	△2	78
小計	2,122	993
利息及び配当金の受取額	0	2
利息の支払額	△1	△3
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△497	△372
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,623	620
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△177	△33
無形固定資産の取得による支出	△212	△292
投資有価証券の取得による支出	△19	-
差入保証金の差入による支出	△5	△86
投資有価証券の売却による収入	-	230
事業譲渡による収入	-	146
その他	△6	1
投資活動によるキャッシュ・フロー	△422	△34
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入金の返済による支出	△88	△90
長期借入れによる収入	200	-
配当金の支払額	△72	△116
その他	△2	△1
財務活動によるキャッシュ・フロー	36	△208
現金及び現金同等物に係る換算差額	△3	△4
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,234	373
現金及び現金同等物の期首残高	4,234	5,850
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,469	6,223

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計
	ITセキュリティ	映像コミュニケーション	エコ・デバイス	
売上高				
外部顧客への売上高	8,059	237	129	8,426
セグメント間の内部売上高 又は振替高	0	34	16	51
計	8,059	272	145	8,477
セグメント利益又は損失 (△)	1,217	△138	△51	1,027

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の  
主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	1,027
全社費用(注)	△317
四半期連結損益計算書の営業利益	709

(注)全社費用は、主に報告セグメントが負担する関連部門費の配賦差額であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要な変動はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成30年1月1日 至平成30年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計
	ITセキュリティ	映像コミュニケーション	エコ・デバイス	
売上高				
外部顧客への売上高	6,923	262	76	7,262
セグメント間の内部売上高 又は振替高	12	11	9	34
計	6,935	274	86	7,296
セグメント利益又は損失 (△)	857	△138	△101	617

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の  
主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	617
全社費用(注)	△339
四半期連結損益計算書の営業利益	278

(注)全社費用は、主に報告セグメントが負担する関連部門費の配賦差額であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

当社のEディスカバリー総合支援サービスとドキュメント・レビューサービスを平成30年5月31日付で譲渡したことにより、「ITセキュリティ」セグメントにおけるのれんが157百万円減少しております。